

株主の皆様へ

2017年度の業績が増収増益となった理由を教えてください。

当社グループの主要な需要業界の動向としては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量は減少しましたが、低燃費タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたこと、および、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も原料価格上昇に伴う価格改定を行ったこと、および、国内外で販売数量を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。エラストマー事業の営業利益については、上述の販売価格改定による採算改善を行ったことにより、前期を大幅に上回りました。合成樹脂事業の営業利益も、上述の販売価格改定による採算改善、および、販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。これらにより、石油化学系事業の営業利益は、前期を大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業はリソグラフィ材料およびCMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売数量の減少はありましたが、中国市場向けに販売数量を伸ばしました。また、第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業の売上収益は大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどにより、前期並みとなりました。

営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円(前期比8.6%増)、営業利益は435億69百万円(同21.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は332億30百万円(同9.9%増)となりました。



株主の皆様へ

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としていましたが、ライフサイエンス事業の拡大に伴い、2018年度より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つとします。また、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止し、「ファイン事業」としていた名称を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つとします。これらに伴い、2018年度より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、および、テクノUMG 株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。



中計JSR20i9の進捗と今後の事業の進め方について 教えてください。

JSR20i9における数値目標は、最終年度である2019年度に売上収益4,600億円、営業利益420億円、ROE8%以上です。

2017年度の実績は、売上収益4,219億円、営業利益436億円、ROE8.8%となり、営業利益とROEについては、最終年度の数値目標を達成いたしました。

初年度に数値目標は達成したものの、各事業の主要課題については、現在取り組み中であるため、目標は変更しません。

株主の皆様へ

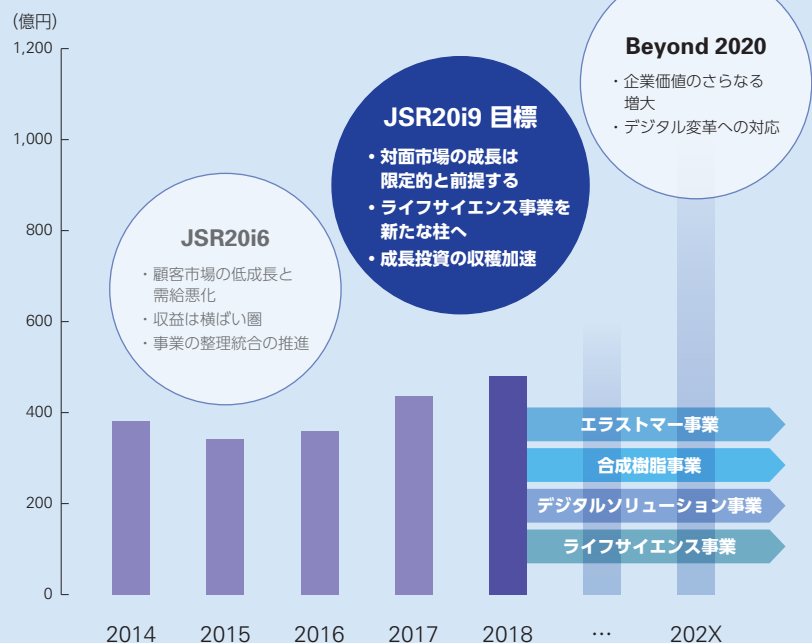
エラストマー事業では、戦略製品であるSSBRのグローバル市場でのNo.1シェア獲得を目指しております。2017年度は、タイの合併会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.において第2期設備が稼働し、生産能力が拡大したことを背景に、販売数量が順調に増加しました。今後の課題としては、ハンガリーに設立したJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の工場を2018年度に立ち上げることを重要課題としています。

合成樹脂事業では、テクノポリマー株式会社およびUMG ABS株式会社が2018年4月に統合し、テクノUMG株式会社が発足しました。今後は、国内トップメーカーである2社の統合により、これまで両社が蓄積してきた製造力、開発力・販売力の強みを融合して、海外のハイエンド市場での販売を拡大していきます。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業において、先端リソグラフィ材料分野での高シェア維持、および、周辺材料の販売拡大を継続していきます。次世代リソグラフィ材料として期待されているEUVレジストについても、ベルギーの製造合併会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.を活用して、トップランナーを目指します。同じくデジタルソリューション事業に属するディスプレイ材料事業では、配向膜・絶縁膜へ注力し、今後の伸びが期待できる中国市場において、製造合併会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.を活用して、さらなる販売拡大を進めます。また、エッジコンピューティング事業では、モバイル分野の拡充を目標としており、モバイル機器向け赤外線カットフィルターなどのさらなる拡販に努めます。

ライフサイエンス事業では、抗体医薬関連分野での事業を拡大し、新たな柱とするために2019年度の売上収益が500億円規模、2020年代に1,000億円を超える規模を目指していきます。ライフサイエンス分野においては、当社の持つ革新的な材料や製品の開発に加えて、M&Aによる他社技術の取り込みが非常に有効な手段です。

営業利益



株主の皆様へ

2017年度は、抗体の効率的な培養に用いる細胞株を、短期間で構築できる技術を有する、スイスのSelexis SA社を買収しました。また、2018年5月末をもって、臨床試験前段階における創薬支援サービスを提供するCrown Bioscience International社の買収を完了しました。これにより、既にグループ化したKBI Biopharma, Inc.、および、株式会社医学生物学研究所とともに、幅広いサービス、および、製品を提供できる体制を構築しました。さらに、先端医療分野での新規テーマ発掘を目的として、JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) を昨年10月に開所し、産学連携の体制を構築しました。今後はグループ企業が一体となって、抗体医薬分野での創薬支援事業を拡大し、医薬品の開発コストの低減、開発期間の短縮などに貢献していきます。

株主還元についてはどうお考えでしょうか。

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

配当については、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持していきます。自己株式の取得については、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境などを勘案しながら、総合的に検討していきます。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当していきます。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中においては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指していきます。

